

滋賀県内企業動向調査 ～2020年7-9月期の実績見込みと10-12月期の見通し～ 景況感は2四半期連続の-50以下

(株)滋賀銀行のシンクタンクである(株)しがぎん経済文化センター(大津市、取締役社長北川 正義)では、県内企業の景況感を調査するために「滋賀県内企業動向調査」を四半期ごとに実施しています。このほど2020年7-9月期分の調査結果をまとめましたので、公表いたします。

【調査の概要】

- ・調査名：滋賀県内企業動向調査(2020年7-9月期)
- ・調査時期：2020年8月4日～24日
- ・調査方法：郵送またはFAXによる配布、回収
- ・調査対象先：滋賀県内に本社を置く企業および県外からの進出企業903社
- ・回答数：367社(有効回答率41%)うち製造業166社、非製造業201社
- ・分析手法：DI(ディフュージョン・インデックス)
=「かなり良い」と「やや良い」の回答割合から、
「かなり悪い」と「やや悪い」の回答割合を引いた指数を採用

【調査結果の要旨】

1. 現在の業況判断(P2～4)

- ・今回の調査(20年7-9月期)での自社の業況判断DIは-54で、前回(4-6月期)の-55から1ポイント上昇するも、2四半期連続で-50以下という極めて低い水準となった。
- ・製造業は、前回の-59から10ポイント低下の-69となり、マイナス幅はさらに拡大し、7四半期連続かつ大幅なマイナス水準となっている。一般機械(-47→-15)はマイナス幅が縮小するも、化学(-40→-83)、食料品(-69→-92)、金属製品(-82→-92)、電気機械(-36→-50)、その他の製造業(-47→-71)はマイナス幅が拡大した。繊維(-90→-76)、木材・木製品(-100→-57)はマイナス幅が縮小するも、低水準が続いている。
- ・非製造業は、前回の-52から10ポイント上昇の-42となり、マイナス幅は縮小したものの、4四半期連続のマイナス水準となっている。不動産(-38→-6)はマイナス幅が縮小するも、運輸・通信(-44→-67)、その他の非製造業(-36→-40)はマイナス幅が拡大した。建設(-33→-26)、卸売(-54→-41)、小売(-65→-50)、サービス(-78→-61)はマイナス幅が縮小するも、低水準が続いている。
- ・3カ月後(20年10-12月期)は、製造業が1ポイント低下の-70、非製造業は12ポイント低下の-54、全体では7ポイント低下の-61と、マイナス幅はさらに拡大する見通しとなっている。

2. その他の判断項目(P4～7)

- ・売上DI(-53→-57)は前回から4ポイント低下し、7四半期連続でマイナス水準となった。
- ・経常利益DI(-53→-56)は前回から3ポイント低下し、8四半期連続でマイナス水準。
- ・製・商品の在庫DI(+14→+8)は6ポイント低下。
- ・販売価格DI(-11→-11)は横ばい。
- ・仕入価格DI(+4→+9)は5ポイント上昇。
- ・生産・営業用設備DI(+5→+5)は横ばい。
- ・雇用人員DI(-1→+1)は、11年4-6月期以来、37四半期(9年超)ぶりにプラス水準となり、「過剰感」がでてきた。業種別にみると、製造業は2ポイント上昇の+15、非製造業は1ポイント低下の-12であり、製造業は過剰感が強く、非製造業は不足感が強い。

3. 設備投資の実施状況(P8・9)

- ・設備投資を実施した(する)企業の割合は41%で、前回(37%)から4ポイント上昇したものの、2四半期連続で50%を下回っている。
- ・主な内容(複数回答)は、「生産・営業用設備の更新」(35%)が最も多く、次いで「車両の購入」(28%)、「生産・営業用設備の新規導入」(26%)。

【お問い合わせ先】(株)しがぎん経済文化センター 産業・市場調査部 宮島(TEL:077-523-2245)

1. 自社の業況判断

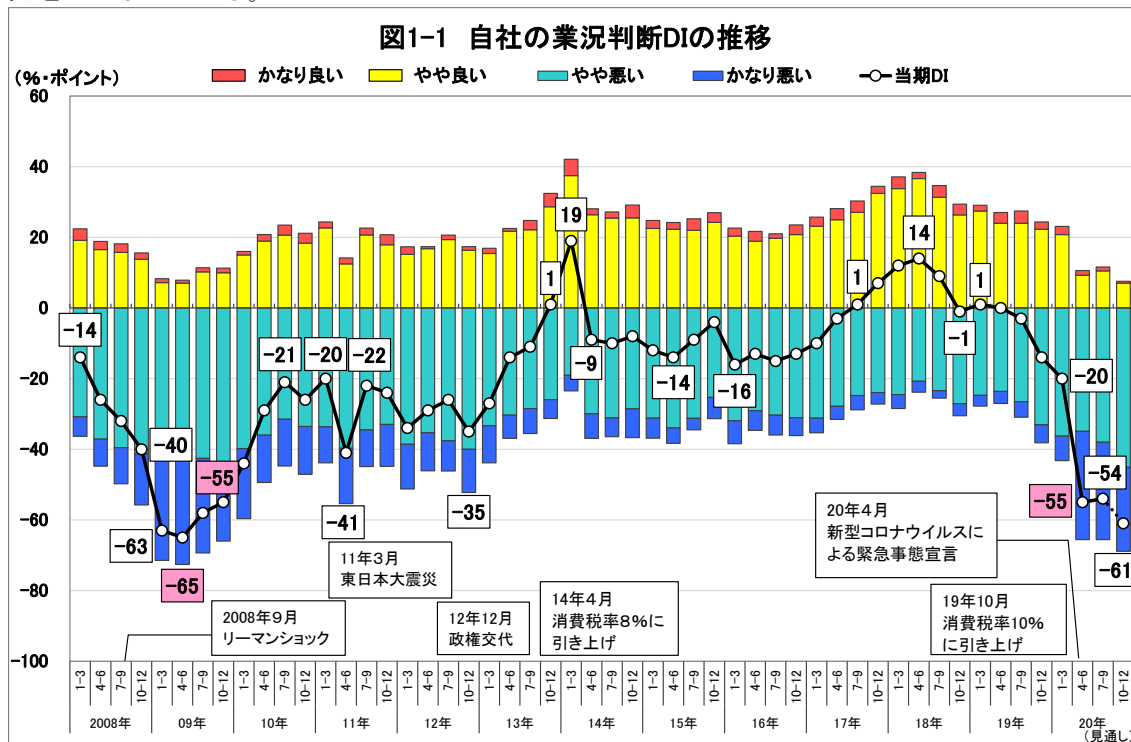
(1) 自社の業況判断DI…景況感は2四半期連続の-50以下

製造業は10ポイント低下、非製造業は10ポイント上昇

1. 全体の動向 (図1-1)

今回の調査(20年7-9月期)での自社の業況判断DIは-54で、前回(4-6月期)の-55から1ポイント上昇するも、2四半期連続で-50以下という極めて低い水準となった。

3カ月後(10-12月期)は、全体で7ポイント低下の-61と、マイナス幅はさらに拡大する見通しとなっている。



2. 業種別の動向 (図1-2、表1)

業種別にみると、製造業は、前回の-59から10ポイント低下の-69となり、マイナス幅はさらに拡大し、7四半期連続かつ大幅なマイナス水準となっている。一般機械(-47→-15)はマイナス幅が縮小するも、化学(-40→-83)、食料品(-69→-92)、金属製品(-82→-92)、電気機械(-36→-50)、その他の製造業(-47→-71)はマイナス幅が拡大した。繊維(-90→-76)、木材・木製品(-100→-57)はマイナス幅が縮小するも、低水準が続いている。

3カ月後の製造業全体は、現在から1ポイント低下の-70となる見通しである。非製造業は、前回の-52から10ポイント上昇の-42となり、マイナス幅は縮小したものの、4四半期連続のマイナス水準となっている。不動産(-38→-6)はマイナス幅が縮小するも、運輸・通信(-44→-67)、その他の非製造業(-36→-40)はマイナス幅が拡大した。建設(-33→-26)、卸売(-54→-41)、小売(-65→-50)、サービス(-78→-61)はマイナス幅が縮小するも、低水準が続いている。

3カ月後の非製造業全体は、現在から12ポイント低下の-54となる見通しである。

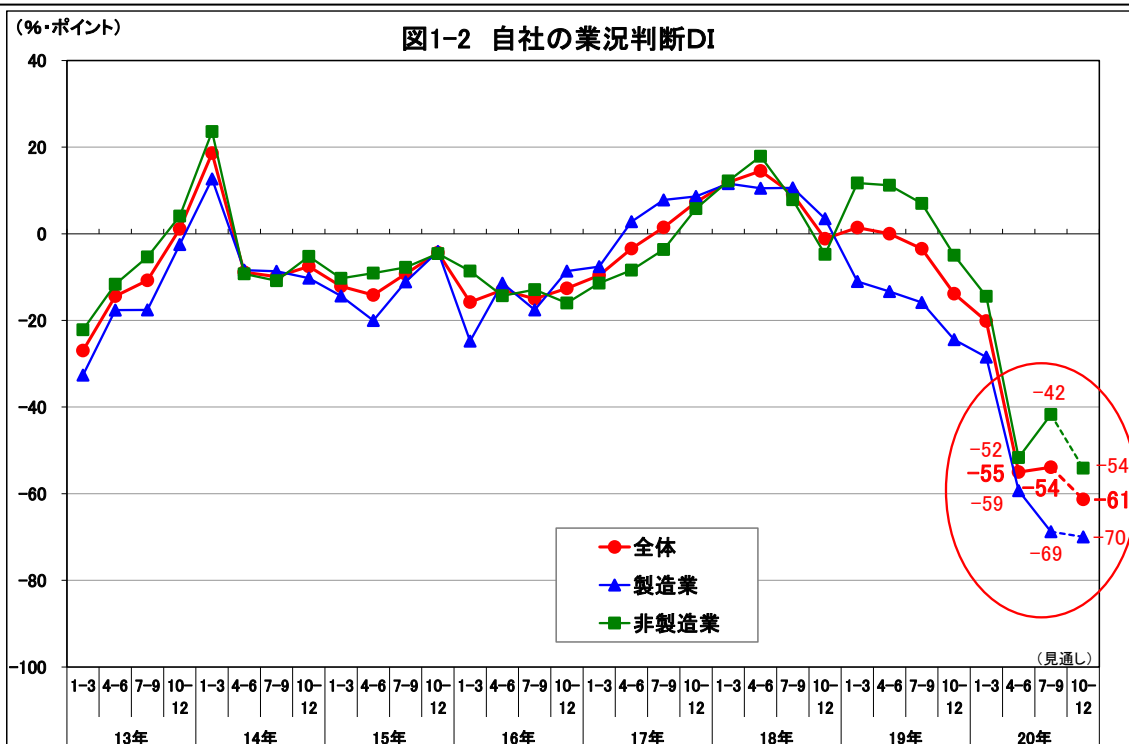


表1 自社の業況判断DI(業種別)

業種(※1)	今回の回答社数	20年 4-6月期 前回	20年 7-9月期 今回(※2)	20年 10-12月期 見通し
全体	363	-55	-54 (-70)	-61
製造業	166	-59	-69 (-74)	-70
繊維	17	-90	-76 (-95)	-81
木材・木製品	7	-100	-57 (-100)	-100
紙・パルプ	×	×	×	×
化学	12	-40	-83 (-33)	-55
石油・石炭	×	×	×	×
窯業・土石	7	-71	-71 (-71)	-71
鉄鋼	×	×	×	×
非鉄金属	×	×	×	×
食料品	13	-69	-92 (-71)	-69
金属製品	24	-82	-92 (-100)	-88
一般機械	13	-47	-15 (-59)	-23
電気機械	10	-36	-50 (-85)	-80
輸送用機械	×	×	×	×
精密機械	×	×	×	×
その他の製造業	41	-47	-71 (-67)	-70
非製造業	197	-52	-42 (-68)	-54
建設	53	-33	-26 (-63)	-40
不動産	17	-38	-6 (-38)	-38
卸売	27	-54	-41 (-76)	-59
小売	38	-65	-50 (-66)	-68
運輸・通信	12	-44	-67 (-75)	-58
電気・ガス	×	×	×	×
サービス	36	-78	-61 (-82)	-65
リース	×	×	×	×
その他の非製造業	10	-36	-40 (-38)	-50

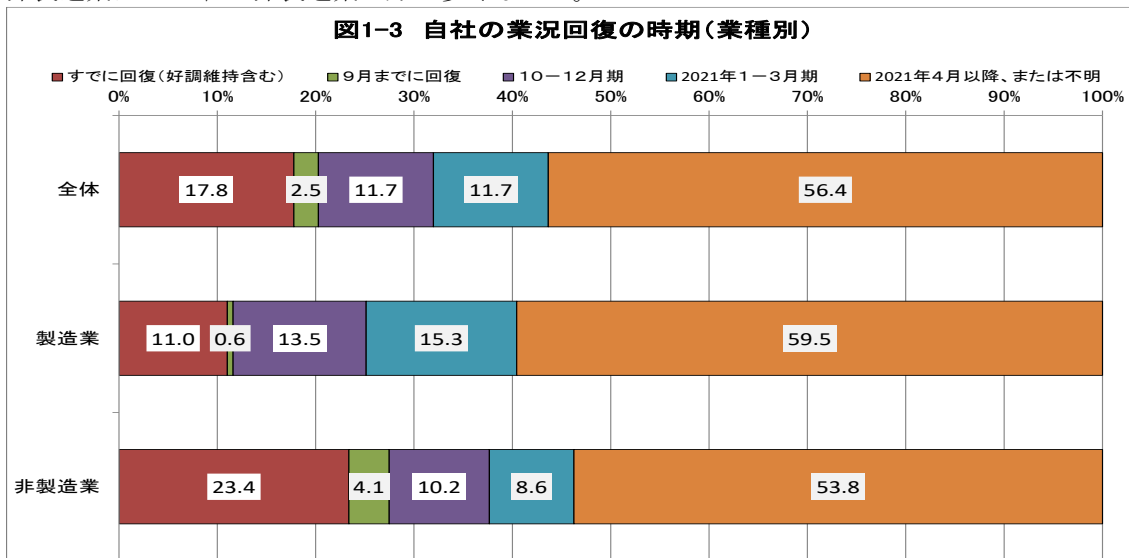
(※1) 回答数が5社以下の業種は非表示(×)

(※2) ()内の数値は前回調査時点での7-9月期の見通し

(2) 自社の業況回復の時期…「21年4月以降(不明を含む)」は6割弱(56.4%) (図1-3)

自社の業況回復の時期をみると、「すでに回復(好調維持を含む)」した企業の割合は17.8%で、「9月まで」(2.5%)を合わせると20.3%となり、前回(16.1%)より4.2ポイント上昇した。一方、半年以上先の「21年4月以降(不明を含む)」は56.4%で、前回(57.0%)より0.6ポイント低下した。

業種別では、「すでに回復(9月までに回復を含む)」した企業の割合は、製造業が11.6%、非製造業は27.5%で非製造業の方が多くなった。



2. その他の判断項目

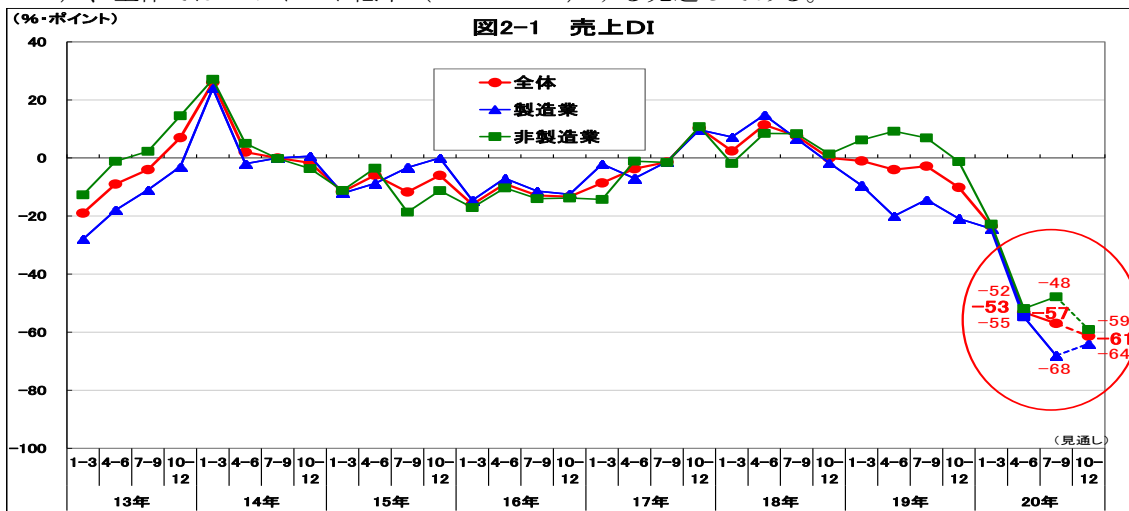
(1) 売上DI…7四半期連続のマイナス水準(図2-1)

現在の売上DI(「増加」と回答した企業の割合から「減少」と回答した企業の割合を引いた値)は-57で、前回の-53から4ポイント低下し、7四半期連続のマイナス水準となっている。

業種別では、製造業(-55→-68)は13ポイント低下した。繊維(-73→-82)、化学(-30→-83)、窯業・土石(-57→-86)、食料品(-69→-85)、一般機械(-33→-46)、電気機械(-36→-70)、その他の製造業(-47→-61)はマイナス幅が拡大した。木材・木製品(-86→-57)などはマイナス幅が縮小するも、低水準が続いている。

非製造業(-52→-48)は4ポイント上昇した。不動産(-23→-18)はマイナス幅が縮小、建設(-44→-50)、小売(-51→-58)、運輸・通信(-13→-54)はマイナス幅が拡大した。卸売(-61→-31)、サービス(-77→-58)、その他の非製造業(-57→-40)はマイナス幅が縮小するも、低水準が続いている。

3カ月後は、製造業は4ポイント上昇(-68→-64)、非製造業は11ポイント低下(-48→-59)、全体では4ポイント低下(-57→-61)する見通しである。



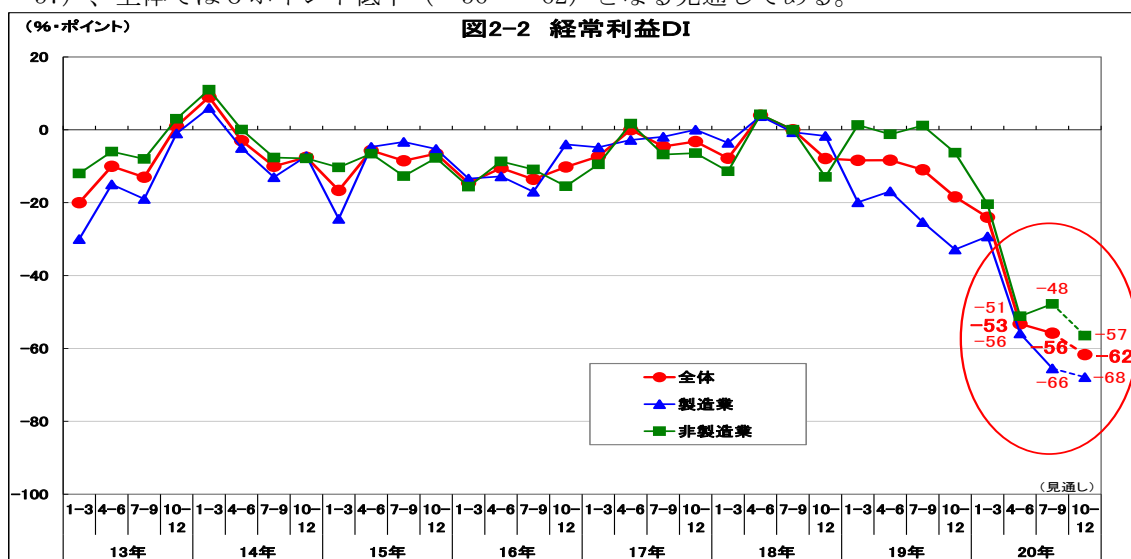
(2) 経常利益DI…8四半期連続のマイナス水準(図2-2)

現在の経常利益DI(「増加」と回答した企業の割合から「減少」と回答した企業の割合を引いた値)は-56で、前回(-53)から3ポイント低下し、8四半期連続のマイナス水準となっている。

業種別にみると、製造業(-56→-66)は10ポイント低下した。化学(-10→-75)、窯業・土石(-43→-71)、食料品(-69→-92)などはマイナス幅が拡大した。木材・木製品(-86→-57)などはマイナス幅が縮小するも、低水準が続いている。

非製造業(-51→-48)は3ポイント上昇した。建設(-47→-52)、小売(-37→-50)、運輸・通信(-44→-62)、その他の非製造業(-36→-40)はマイナス幅が拡大した。不動産(-31→-24)、卸売(-58→-34)、サービス(-75→-58)はマイナス幅が縮小するも、低水準が続いている。

3カ月後は、製造業は2ポイント低下(-66→-68)、非製造業は9ポイント低下(-48→-57)、全体では6ポイント低下(-56→-62)となる見通しである。



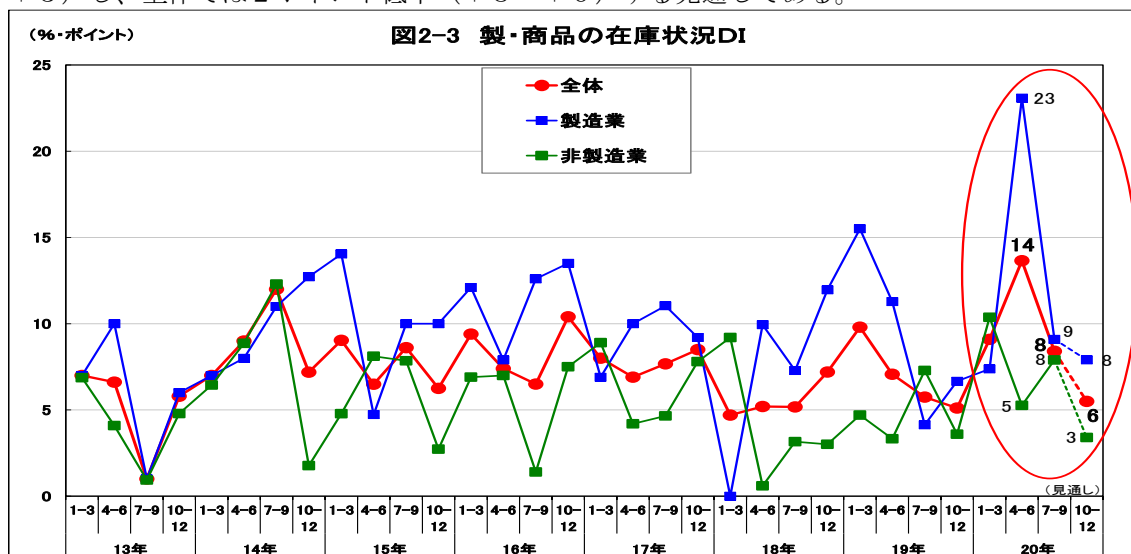
(3) 製・商品の在庫状況DI…6ポイント低下(図2-3)

現在の製・商品の在庫状況DI(「過大」と回答した企業の割合から「不足」と回答した企業の割合を引いた値)は+8で、前回(+14)から6ポイント低下した。

業種別にみると、製造業(+23→+9)は14ポイント低下した。化学(0→+17)、一般機械(+6→+15)などで過大感が強まり、食料品(+50→-15)で不足感が強まった。

非製造業(+5→+8)は3ポイント上昇した。卸売(+8→+41)、その他の非製造業(-9→+33)などで過大感が強まり、小売(+31→-5)などで不足感が強まった。

3カ月後は、製造業は1ポイント低下(+9→+8)、非製造業は5ポイント低下(+8→+3)し、全体では2ポイント低下(+8→+6)する見通しである。



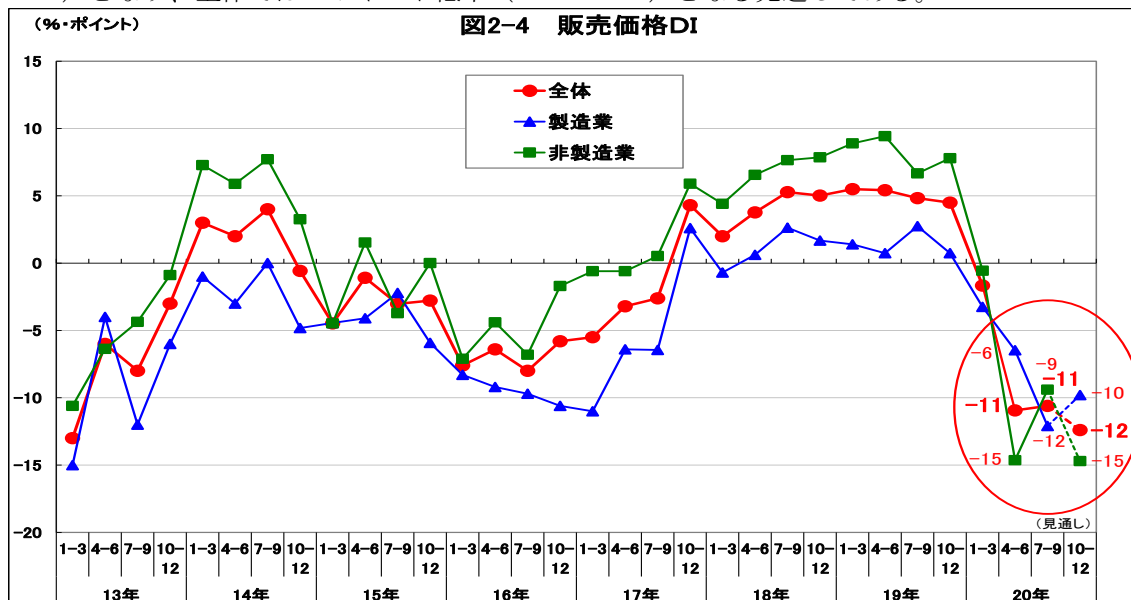
(4) 販売価格DI…横ばいで2四半期連続の-10以下(図2-4)

現在の販売価格DI(「上昇」と回答した企業の割合から「下落」と回答した企業の割合を引いた値)は-11で、前回(-11)から横ばいとなり、依然マイナス水準にとどまっている。

業種別にみると、製造業(-6→-12)は6ポイント低下した。木材・木製品(-14→0)は上昇し、もちあいに回復、化学(0→-8)、一般機械(0→-8)などは低下した。

非製造業(-15→-9)は6ポイント上昇した。小売(-26→-5)、サービス(-22→-9)などは上昇、不動産(-17→-20)、その他の非製造業(0→-10)などは低下した。

3カ月後は、製造業は2ポイント上昇(-12→-10)、非製造業は6ポイント低下(-9→-15)となり、全体では1ポイント低下(-11→-12)となる見通しである。

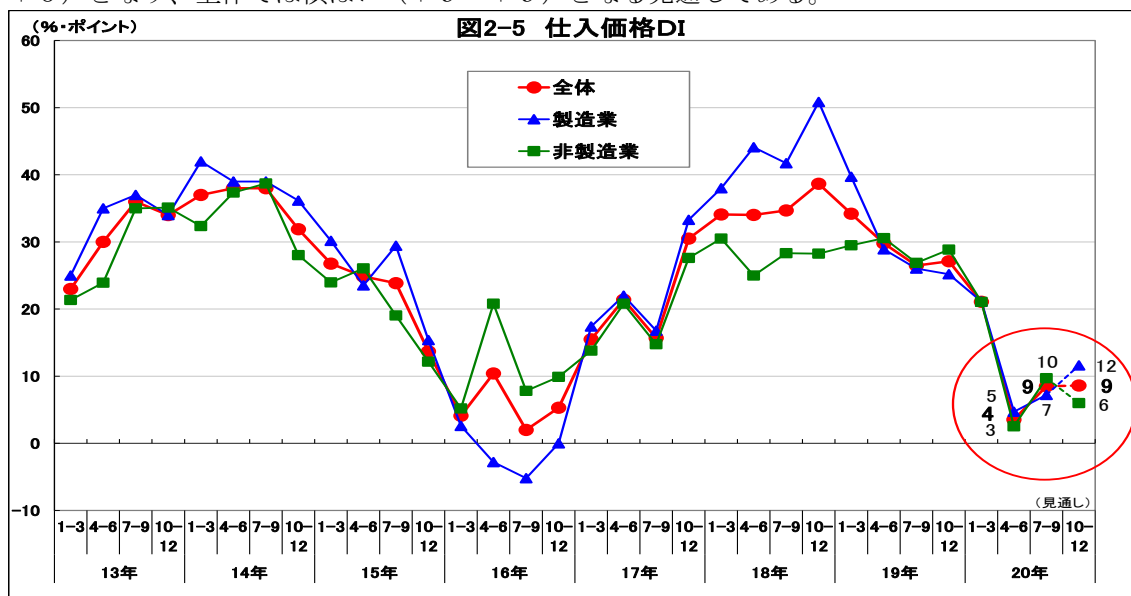


(5) 仕入価格DI…5ポイント上昇し、引き続きプラス水準(図2-5)

現在の仕入価格DI(「上昇」と回答した企業の割合から「下落」と回答した企業の割合を引いた値)は+9で、前回(+4)から5ポイント上昇した。

業種別にみると、製造業(+5→+7)は2ポイント上昇した。一般機械(0→+8)、その他の製造業(-3→+15)などは上昇、窯業・土石(0→-14)、金属製品(+14→+8)などは低下した。非製造業(+3→+10)は7ポイント上昇した。小売(0→+13)、運輸・通信(-8→+20)、その他の非製造業(+9→+22)などは上昇、卸売(+14→+7)は低下した。

3カ月後は、製造業が5ポイント上昇(+7→+12)、非製造業は4ポイント低下(+10→+6)となり、全体では横ばい(+9→+9)となる見通しである。

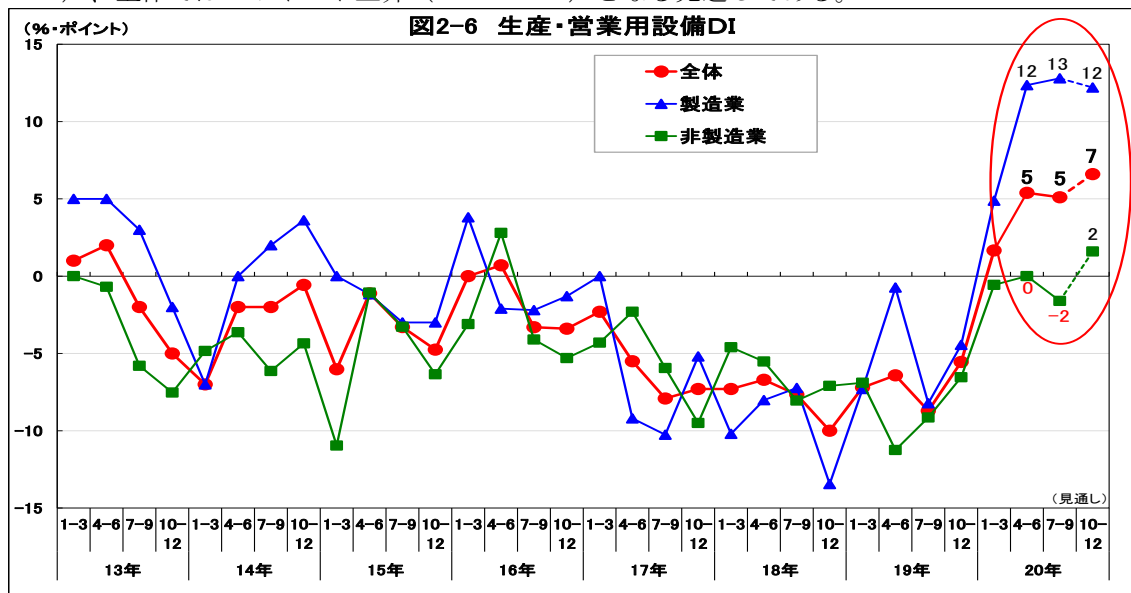


(6)生産・営業用設備DI…3四半期連続のプラス水準(図2-6)

現在の生産・営業用設備DI(「過剰」と回答した企業の割合から「不足」と回答した企業の割合を引いた値)は、+5で、前回(+5)から横ばいとなった。

業種別にみると、製造業(+12→+13)は1ポイント上昇した。化学(+10→+42)、金属製品(+18→+21)は過剰感が強まり、電気機械(+7→0)は過剰感が解消した。非製造業(0→-2)は2ポイント低下した。小売(-12→+3)は過剰感が強まり、サービス(+14→-6)、その他の非製造業(0→-13)は不足感が強まった。

3カ月後は、製造業は1ポイント低下(+13→+12)、非製造業は4ポイント上昇(-2→+2)、全体では2ポイント上昇(+5→+7)となる見通しである。

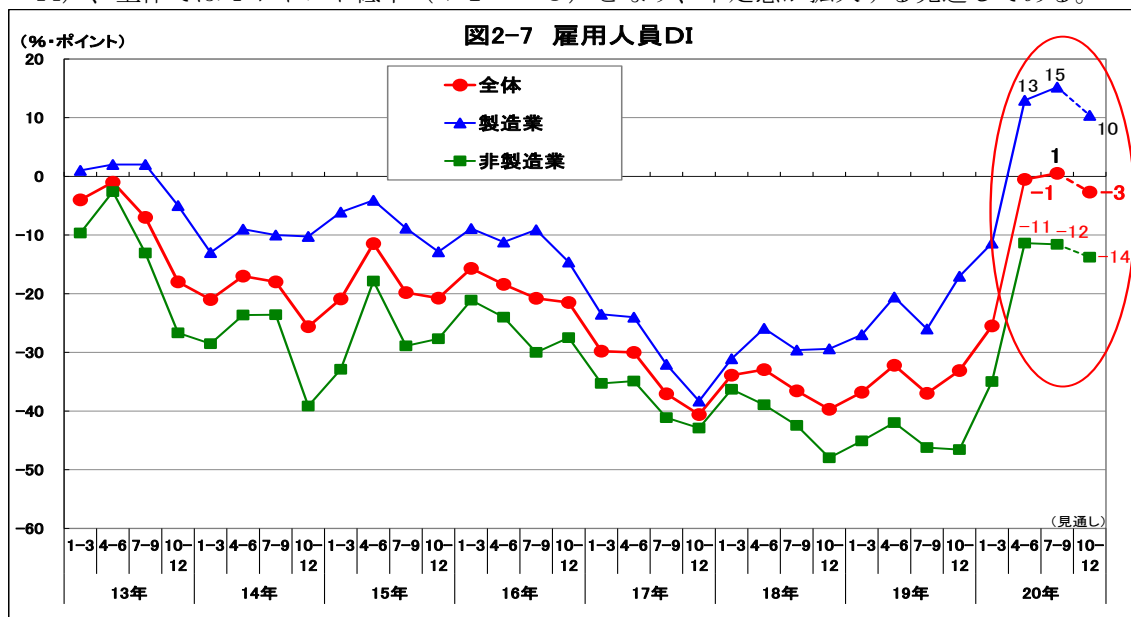


(7)雇用人員DI…37四半期(9年超)ぶりに過剰感が強くなる(図2-7)

現在の雇用人員DI(「過剰」と回答した企業の割合から「不足」と回答した企業の割合を引いた値)は+1で、前回(-1)より2ポイント上昇し、11年4-6月期(+7)以来、37四半期(9年超)ぶりにプラス水準となり、過剰感が強くなった。

業種別にみると、製造業(+13→+15)は2ポイント上昇した。木材・木製品(0→+14)、化学(0→+42)などで過剰感が強まり、一般機械(+11→-8)で不足感が強まった。非製造業(-11→-12)は1ポイント低下した。その他の非製造業(0→+30)で過剰感が強まり、建設(-38→-40)、不動産(+8→-6)で不足感が強まった。

3カ月後は、製造業は5ポイント低下(+15→+10)、非製造業も2ポイント低下(-12→-14)、全体では4ポイント低下(+1→-3)となり、不足感が拡大する見通しである。



3. 設備投資の実施状況

(1)設備投資の実施割合…2四半期連続で50%を下回る(図3-1、表2)

今期(7-9月期)に設備投資を実施した(する)企業の割合は41%で、前回(20年4-6月期)37%から4ポイント上昇したものの、2四半期連続で50%を下回っている。

業種別にみると、製造業は43%で、前回(39%)より4ポイント上昇した。化学(50%→58%)などで上昇し、窯業・土石(71%→43%)などで低下した。非製造業は40%で前回(35%)より5ポイント上昇した。卸売(15%→39%)などで上昇し、運輸・通信(33%→17%)、その他の非製造業(39%→30%)などで低下した。

3カ月後の設備投資実施予定の割合は、製造業が33%、非製造業が25%、全体では29%と、3四半期連続で50%を下回る見通しである。

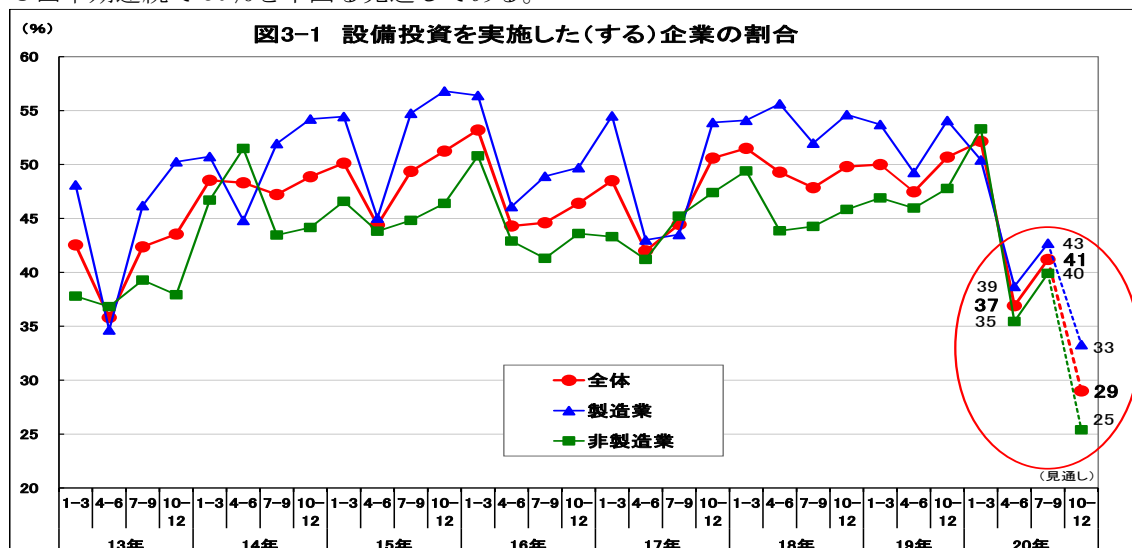


表2 設備投資を実施した(する)の企業の割合(業種別詳細) (%)

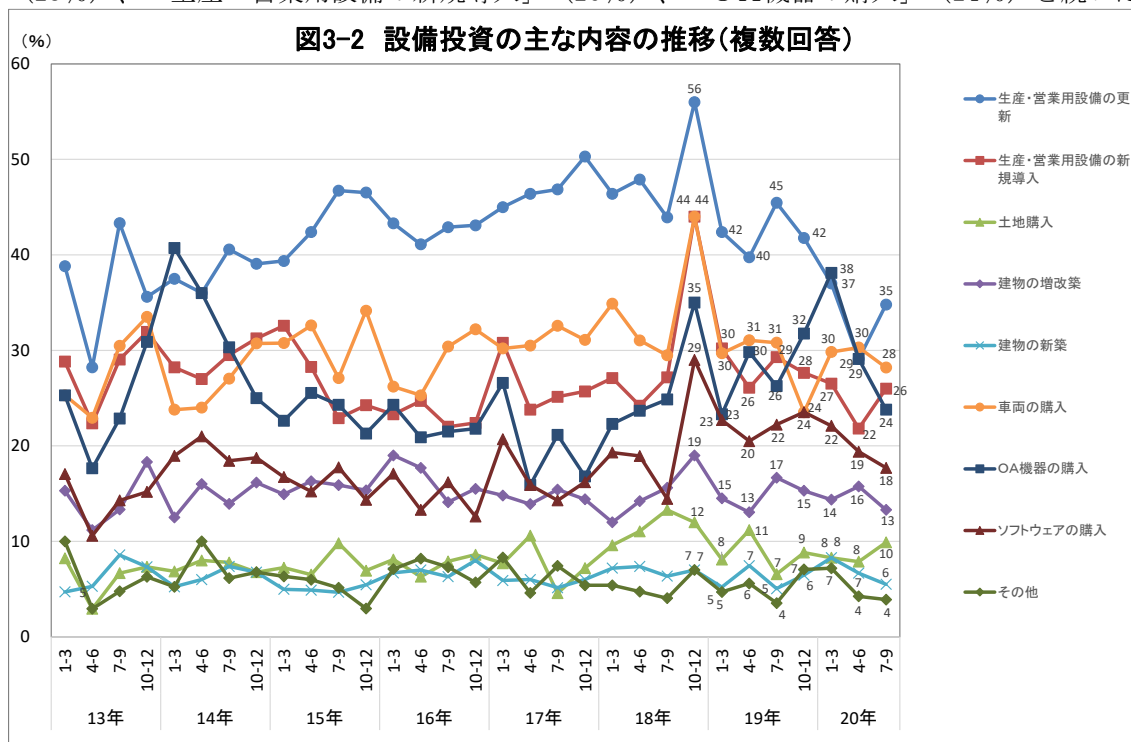
業種(※)	20年 4-6月期 前回	20年 7-9月期 今回	20年 10-12月期 見通し
全体	37	41	29
製造業	39	43	33
繊維	33	41	35
木材・木製品	0	0	14
紙・パルプ	×	×	×
化学	50	58	25
石油・石炭	×	×	×
窯業・土石	71	43	43
鉄鋼	×	×	×
非鉄金属	×	×	×
食料品	31	31	31
金属製品	45	46	35
一般機械	39	46	46
電気機械	36	22	0
輸送用機械	×	×	×
精密機械	×	×	×
その他の製造業	40	48	34
非製造業	35	40	25
建設	47	50	21
不動産	15	24	25
卸売	15	39	36
小売	42	42	28
運輸・通信	33	17	23
電気・ガス	×	×	×
サービス	36	37	24
リース	×	×	×
その他の非製造業	38	30	20

(※)回答数が5社以下の業種は非表示

(2)設備投資の主な内容…「生産・営業用設備の更新」は3四半期ぶりに最も多い

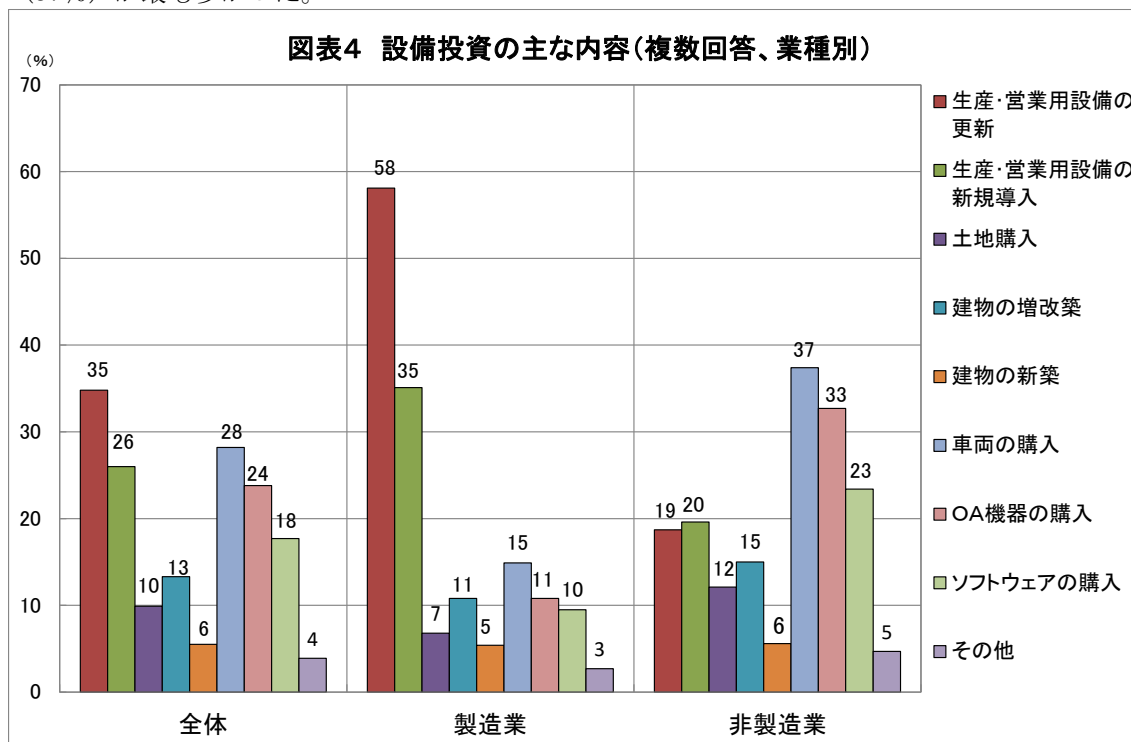
1. 全体の動向 (図3-2)

設備投資を実施した(する)企業のうち、設備投資の主な内容を見ると(複数回答)、「生産・営業用設備の更新」(35%)が3四半期ぶりに最も多くなった。次いで「車両の購入」(28%)、「生産・営業用設備の新規導入」(26%)、「OA機器の購入」(24%)と続いた。



2. 業種別の動向 (図表4)

業種別にみると、製造業は「生産・営業用設備の更新」(58%)、非製造業は「車両の購入」(37%)が最も多かった。



【参考資料】

1. 現在の業況判断の根拠となる具体的な理由や背景（一部抜粋）

【製造業】

「良い」（かなり良い+やや良い）

業種	事象
食料品	新型コロナウイルスの影響で、注文数が増加。
金属製品	自動車関係の受注は悪くなってきているが、石油・化学関係は良い。
一般機械	前期より本格的に立ち上げた船舶用排ガス弁が好調を維持。前年対比+3%で推移。
その他の製造業	OEM商品売上が回復し、下げ止まった。 売上利益が予算に対して、ほぼ達成の状況。 6~8月にかけて、復調傾向。

「悪い」（かなり悪い+やや悪い）

業種	事象
繊維	新型コロナウイルスの影響で、加工売上が50%減少。 新型コロナウイルスの影響による受注減で、売上が25%減少。 新型コロナウイルスの影響で、売場で行う全ての企画が中止となり、発注が激減。 既存の受注は50%程度と非常に悪いが、マスク等の生産で凌いでいる。 前年対比▲20~30%の受注状況が継続している。
木材・木製品	新型コロナウイルスの影響で、海外の売上が50%近く減少。 大手ハウスメーカーや商業施設等の新築、改装物件が3~5月頃の営業自粛で受注が出来なかった。
化学	主力事業が新型コロナウイルスの影響で低迷。 新型コロナウイルスの影響で営業活動を自粛したため、売上が約11%減少。 原油安と新型コロナウイルスの関係で売上が約25%減少。
窯業・土石	新型コロナウイルスの影響で、売上が60%以上減少。10月以降は少し回復する見込み。 新型コロナウイルスの影響で、生産量が3割程度減少。営業も制限され今後の業績に大きな影響が出る見込み。 新型コロナウイルスの影響で、7~9月の売上が10~20%減少。
食料品	新型コロナウイルスの影響で、売上が40%減少。 新型コロナウイルスの影響で、メインユーザー（ホテル・レストラン）向けの売上が減少。
金属製品	世界的な不況により、在庫が増加。 景気減退の影響を受けている顧客が多く、売上が例年対比25~30%減少。 売上が過去最低となり、問い合わせもほとんど無い。7月売上は前年対比85%減少。 新型コロナウイルスの影響で、受注減少。年内の収束を見込むも、予断を許さない。 新型コロナウイルスの影響で、自動車部品を中心に売上が20%減少。 金属部品製造の仕事量減少。
一般機械	新型コロナウイルスの影響で、売上20%減少し、収益も悪化。 新型コロナウイルスの影響で、工事の縮小及び延期が見受けられる。
電気機械	新型コロナウイルスの影響で、売上が10~20%減少。
その他の製造業	新型コロナウイルスの影響で、展示会等が中止になった。建設関係も仮設を中心に動きが鈍く、売上が2割ほど減少。 4月の緊急事態宣言発令により販売先のデパート、ホテル、観光関連会社等が休業し、売上は半減。6月以降徐々に回復し、7月は▲20~30%まで回復した。 米中貿易摩擦により、売上が30%減少。 新型コロナウイルスによる全体的な経済活動の低迷により、自動車関連製品の受注減少。更に新規受注品の受注時期延期により総受注が伸び悩んでいる。 新型コロナウイルスの影響が続いており、売上は前年対比で35%の減少となる見込み。飲食店、鮮魚市場、レジャー目的への販売の落ち込みが大きい。 売上は前年対比プラスであるが、利益率が良くない。

「滋賀県内企業動向調査 2020年7-9月期 定例項目結果」

【非製造業】

「良い」 (かなり良い+やや良い)

業種	事象
建設	前期よりの繰越工事が多かったため、現時点では売上・利益ともに好調。 現在は手持ち工事により堅調も、民間投資意欲の落込みにより、受注は減少見込む。
不動産	仲介物件の成約が増加。 新しい分譲地の売れ行きが好調。
卸売	売上は減少したが、利益は確保できている。 賃貸部門と木材卸部門が好調で、住宅建築部門の不振をカバーしている。 自社商品の売れ行きが良く、売上が23%増加。
小売	新型コロナウイルスの影響で、4~5月は売上減少も、6~7月は反動で増加した。 市況は悪いが、給付金による受注が増えている。 新型コロナウイルスによる巣ごもり消費で、売上は3~7月の5ヶ月で前年対比5%増加。 生活関連必需品分野は好調(120%)だが、緊急性の無い業務用エネルギーは20~30%減少。
サービス	主要部門の売上が前年対比110%で推移。
その他の非製造業	人材派遣業をしており、派遣先(PC関係や食品関係)が好調。

「悪い」 (かなり悪い+やや悪い)

業種	事象
建設	新型コロナウイルスの影響で、アパートや倉庫、駐車場等の契約解除が増加。 新型コロナウイルスの影響で、予定されていた工事が延長や中止となり、売上が減少。 新型コロナウイルスの影響で、新築・リフォームともにスケジュールがずれ込んだ。 長雨(梅雨)と新型コロナウイルスの影響で6~8月の売上は30%程度減少。
不動産	新型コロナウイルスの影響で、飲食店舗の賃料減額が増加。 新型コロナウイルスの影響で、上半期(1~6月)の売上が前年対比40%減少。
卸売	新型コロナウイルスの影響で、6~7月の売上が前年対比20~30%減少。 新型コロナウイルスの影響で、田舎の釣り場が閉鎖。 新型コロナウイルスの影響で、大阪や京都の売上が大幅に減少。滋賀、三重、岐阜、福井は小幅減少。 新型コロナウイルスの影響で、米の売上が40%減少し、在庫が増加。 インバウンド・観光客の減少により、売上がダウン。 新型コロナウイルスが原因で、販売先の催事がSTOP状態。
小売	新型コロナウイルスの影響で、5月は売上が70%減少。6月は営業再開により前年並みの売上となったが、7月は前年対比20%減少。第2波の影響を考えると先行き不透明。 新型コロナウイルスの影響と、台風被害による施設園芸への特需がなく、売上が20%減少。 コロナの影響でガソリンスタンドの売上が大幅に減少。また大手工場が大幅な業績不振であり、下請企業も全減の状態。 新型コロナウイルスの影響で、婦人服(フォーマル)の販売が減少。 新型コロナウイルスの影響で、新車・中古車・サービスの売上が前年対比22%減少。
運輸・通信	新型コロナウイルスの影響により、流通売上が2%減少。 新型コロナウイルスの影響で、運送や荷役の売上が10%減少。
サービス	新型コロナウイルスの影響で、インバウンド・国内団体旅行の売上がほぼ0になった。 新型コロナウイルス影響により、売上が前年対比50%以上減少。 コロナ禍の第2波の影響で現状予約とキャンセルが混在。売上が20%減少。 新型コロナウイルスの影響で、学校販売写真の売上が40%減少。 新型コロナウイルスの影響を受け、著しく集客が悪化している。 新型コロナウイルスの影響で、来店数、販売数が減少。
その他の非製造業	新型コロナウイルスの影響で、直近の売上が20%程度減少。 コロナ禍で、売上が70%減少。

「滋賀県内企業動向調査 2020年7-9月期 定例項目結果」

2. DI回答一覧(業種別)

項目	業況判断DI				売上				仕入価格				販売価格			
	前回		今回		前回		今回		前回		今回		前回		今回	
	20年	20年	20年	20年	20年	20年	20年	20年	20年	20年	20年	20年	20年	20年	20年	20年
調査時期	4-6	7-9	7-9	10-12	4-6	7-9	7-9	10-12	4-6	7-9	7-9	10-12	4-6	7-9	7-9	10-12
現在/3カ月後の見通し	現在	見通し	現在	見通し	現在	見通し	現在	見通し	現在	見通し	現在	見通し	現在	見通し	現在	見通し
全体	-55	-70	-54	-61	-53	-71	-57	-61	4	0	9	9	-11	-17	-11	-12
製造業	-59	-74	-69	-70	-55	-74	-68	-64	5	-1	7	12	-6	-13	-12	-10
繊維	-90	-95	-76	-81	-73	-90	-82	-81	14	5	12	6	-5	-9	-6	-19
木材・木製品	-100	-100	-57	-100	-86	-86	-57	-100	14	-14	14	43	-14	-14	0	-14
紙・パルプ	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
化学	-40	-33	-83	-55	-30	-60	-83	-67	-10	-20	-8	8	0	-10	-8	8
石油・石炭	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
窯業・土石	-71	-71	-71	-71	-57	-86	-86	-71	0	14	-14	0	0	0	0	0
鉄鋼	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
非鉄金属	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
食料品	-69	-71	-92	-69	-69	-67	-85	-62	19	0	23	31	-6	0	-15	-15
金属製品	-82	-100	-92	-88	-77	-95	-71	-79	14	14	8	-4	-14	-14	-17	-29
一般機械	-47	-59	-15	-23	-33	-67	-46	-31	0	6	8	23	0	-17	-8	0
電気機械	-36	-85	-50	-80	-36	-69	-70	-33	0	-8	0	0	-7	-15	-10	-11
輸送用機械	X	X	X	X	-100	-100	-20	-63	25	25	20	20	0	0	0	0
精密機械	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
その他の製造業	-47	-67	-71	-70	-47	-64	-61	-63	-3	-6	15	15	-8	-17	-17	-7
非製造業	-52	-68	-42	-54	-52	-68	-48	-59	3	1	10	6	-15	-20	-9	-15
建設	-33	-63	-26	-40	-44	-75	-50	-59	11	5	14	8	-11	-24	-10	-15
不動産	-38	-38	-6	-38	-23	-38	-18	-44	-18	-27	-7	-8	-17	-33	-20	-21
卸売	-54	-76	-41	-59	-61	-83	-31	-52	14	11	7	14	-6	-14	-7	-17
小売	-65	-66	-50	-68	-51	-58	-58	-71	0	0	13	5	-26	-24	-5	-5
運輸・通信	-44	-75	-67	-58	-13	-90	-54	-50	-8	-8	20	20	-8	-15	-10	-20
電気・ガス	X	X	X	X	-75	-100	-75	-50	-50	0	0	25	-50	-25	-25	0
サービス	-78	-82	-61	-65	-77	-74	-58	-63	-6	-3	3	-3	-22	-19	-9	-15
リース	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
その他の非製造業	-36	-38	-40	-50	-57	-50	-40	-60	9	0	22	0	0	0	-10	-30

項目	経常利益				製・商品の在庫				生産・営業用設備				雇用人員			
	前回		今回		前回		今回		前回		今回		前回		今回	
	20年	20年	20年	20年	20年	20年	20年	20年	20年	20年	20年	20年	20年	20年	20年	20年
調査時期	4-6	7-9	7-9	10-12	4-6	7-9	7-9	10-12	4-6	7-9	7-9	10-12	4-6	7-9	7-9	10-12
現在/3カ月後の見通し	現在	見通し	現在	見通し	現在	見通し	現在	見通し	現在	見通し	現在	見通し	現在	見通し	現在	見通し
全体	-53	-70	-56	-62	14	9	8	6	5	7	5	7	-1	2	1	-3
製造業	-56	-75	-66	-68	23	17	9	8	12	17	13	12	13	2	15	10
繊維	-82	-95	-81	-80	36	29	35	19	23	32	18	6	18	23	6	0
木材・木製品	-86	-86	-57	-100	0	-43	0	0	-14	-14	-14	-14	0	0	14	14
紙・パルプ	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
化学	-10	-30	-75	-67	0	30	17	-8	10	10	42	33	0	20	42	33
石油・石炭	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
窯業・土石	-43	-86	-71	-71	29	43	0	0	14	14	14	14	-14	0	0	0
鉄鋼	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
非鉄金属	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
食料品	-69	-67	-92	-67	50	33	-15	8	25	13	25	17	31	21	33	33
金属製品	-73	-95	-71	-79	14	14	4	4	18	27	21	21	32	41	38	33
一般機械	-33	-61	-38	-38	6	0	15	0	0	6	0	8	11	17	-8	-8
電気機械	-43	-77	-60	-33	14	-8	20	22	7	15	0	11	0	23	0	0
輸送用機械	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
精密機械	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
その他の製造業	-58	-78	-61	-71	28	22	0	7	14	17	7	7	17	14	15	5
非製造業	-51	-66	-48	-57	5	3	8	3	-0	-1	-2	2	-11	-13	-12	-14
建設	-47	-71	-52	-59	-14	-5	2	2	-7	-7	-4	-4	-38	-36	-40	-43
不動産	-31	-42	-24	-44	-15	-15	-6	13	-8	-17	0	13	8	8	-6	-13
卸売	-58	-81	-34	-48	8	19	41	7	6	9	4	14	3	8	0	7
小売	-37	-58	-50	-58	31	3	-5	-5	-12	-13	3	-3	0	-6	0	-8
運輸・通信	-44	-50	-62	-67	0	0	11	11	7	14	0	10	-25	-25	-25	-17
電気・ガス	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
サービス	-75	-71	-58	-63	15	13	4	4	14	11	-6	0	0	-8	0	-3
リース	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
その他の非製造業	-36	-43	-40	-50	-9	-18	33	22	0	0	-13	-13	0	-7	30	30

※ 回答数が5社以下の業種は非表示 (Xと表示)